

令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金 Q & A

●給付対象事業者

Q 1 個人事業者も対象となるのか。

個人事業者も対象となります。

Q 2 タクシー事業者のうち、福祉輸送限定事業者も対象となるのか。

福祉輸送限定事業者も対象となります。

Q 3 「香川県営業継続応援金」の申請を行う予定だが、この給付金との併用は可能か。

可能です。

●給付額

Q 4 タクシー事業者がバス事業者又は運転代行事業者としても事業を行っている場合、給付額の算出に当たっては、それぞれの事業者区分における給付額の合計額としてよいのか。

それぞれの事業者区分における給付額の合計額により給付額を算出することができます。

Q 5 「令和4年度香川県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金」との併用はできないのか。

併用は可能ですが、「令和4年度香川県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金」の交付申請を行った事業者にあつては、当該補助金の算出の基礎とした車両数は本給付金の対象とできません。

Q 6 車検証の有効期間が満了している車両は給付の対象となるのか。

輸送実績報告書において、事業用自動車数に計上されているなど、申請する事業者の車両であることが確認できれば、給付の対象となります。

Q 7 運転代行事業者の随伴用自動車で、一時的に損害賠償責任保険（共済）契約の対象から外している車両も給付の対象となるのか。

公安委員会に、適切に変更の届出書が提出されていることが確認できれば、給付の対象となります。

●給付申請の手続き

Q 8 給付申請書の記載例を示してほしい。

別紙のとおりです。

●給付金の給付

Q 9 給付金はいつ給付されるのか。

原則として、県から給付決定通知書による通知があってから、30 日以内に指定された口座に振り込みます。なお、給付金申請書兼請求書が県に到達してから県が給付決定通知書による通知を行うまでの標準的な処理期間は 30 日です。

様式第1号（第4条関係）

令和4年 5月 1日

香川県知事 殿

令和4年度香川県公共交通等利用回復

令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急
り、次のとおり関係書類を添えて申請します。

- ・「責任者」欄及び「担当者」欄には所属名及び役職名を記載するとともに、フルネームで氏名を記載してください。
- ・「責任者」は、役職に関わらず、申請書兼請求書に係る事務を担当する部門の長を指します。
- ・「担当者」は、申請書兼請求書に係る事務を担当する部門の者を指します。
- ・代表者と責任者が同じ者の場合や責任者と担当者が同じ者の場合は、「同上」という記載で構いません。

1 申請者の情報

所在地	〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号
名称（屋号）	株式会社 香川商事
代表者職名・氏名	代表取締役 香川 太郎
責任者所属・職名・氏名	営業課 課長 讃岐 次郎
担当者所属・職名・氏名	営業課 主任 高松 三郎
連絡先（平日の日中連絡可能なもの）	×××（×××）××××

2 給付申請額

事業者区分	該当	申請額の計算	左の計算結果
バス事業者	○	車両1台当たり10万円 × <u>2</u> 台	200,000円
タクシー事業者	○	車両1台当たり5万円 × <u>10</u> 台	500,000円
運転代行事業者	○	車両1台当たり4万円 × <u>4</u> 台	160,000円
合計額			860,000円

給付申請額

860,000円

3 給付金振込先

(フリガナ) カ) カガワショウジ							
口座名義人氏名 株式会社 香川商事							
(金融機関名) 〇〇〇〇 銀行 金庫 組合 農業協同組合				(本支店、出張所等名) 〇〇〇〇 本店 支店 出張所			
預金種目		当座 <input type="checkbox"/>		普通 <input checked="" type="checkbox"/>		その他 <input type="checkbox"/>	
口座番号		1	2	3	4	5	6 7

4 添付書類

- (1) 要綱第2条第1号の事業を営んでいることを証明する書類の写し
- (2) 要綱第2条第1号の事業の用に供する車両数を証明する書類（※）の写し

※事業者区分に応じ、以下の書類によること。

- ・ 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和39年運輸省令第21号）第2条の規定により管轄運輸支局長に提出する輸送実績報告書（バス事業者及びタクシー事業者）
- ・ 随伴用自動車に係る自動車検査証又は損害賠償責任保険（共済）契約の内容を証明する書類（運転代行事業者）

- (3) その他知事が必要と認める書類

5 誓約事項

令和4年度香川県公共交通等利用回復緊急支援給付金の申請に当たり、下記の内容について誓約します。

また、香川県が暴力団排除に必要な場合には、香川県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

- ・ この申請書兼請求書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ・ 要綱第2条に掲げる要件を満たし、給付金は要綱第1条の趣旨に基づき、業種別ガイドラインに沿った適切な感染防止策を実施したうえで、事業を継続する用途に使用します。
- ・ 次に掲げる者のいずれにも該当しません。
 - ①暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - ②暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ③暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者

香川県知事 殿

令和4年 5月 1日

この欄は、必ず申請者（法人の場合代表者）が自署してください。
（押印は必要ありません。）

代表取締役 香川 太郎

代表者職名・氏名

（※申請者（法人の場合はその代表者）が自筆で署名すること。）